

(資料3) 各県からのコメント

○充足率と人口比で1位

【沖縄県】

沖縄県では、平成28年度に内閣府が創設した「沖縄子供の貧困緊急対策事業」を活用し、県内の各地域に「子供の居場所・子ども食堂」を設置する取り組みが進んでいます。また、地域の中でボランティアなどが主体となり、自主的に子供の居場所等を開設する動きも年々増加しています。

今回の箇所数調査では、昨年と比べ31箇所増加しており、新型コロナウイルスの影響を受けながらも、子どもたちを地域の中で支援しようとする動きがより一層広がってきている結果だと受け止めております。

子供の居場所は、子どもたちの学習意欲や自己効力感、保護者と子どもの関係性などに前向きな影響を与えることから、地域でこのような場所が増えていることは、困難を抱える家庭を孤立させないためにも非常に効果的であると考えています。沖縄県としましては、県社会福祉協議会と連携し全県的な居場所のネットワーク化に取り組んでいるほか、行政と民間が一体となり、居場所等への食支援活動も実施しており、子どもたちが安心して過ごし、健やかに成長するため、引き続き、居場所の活動を支援してまいります。

(沖縄県子ども未来政策課長 仲村 卓之)

○増加率で1位

【徳島】

徳島県では従来、保健所の厳しい指導の影響もあって「こども食堂」と名乗れずに実施していたところが複数あり、昨年は箇所数最下位と大変残念な結果になっていました。今年も、コロナの影響で、公民館やコミセンなどを使ってのこども食堂が開催できずにいるなどこども食堂の方たちのモチベーションが心配でした。

しかし、運営者ら53人が入るLINEグループで意見交換を積極的に行っており、互いに励まし合う関係ができています。今年、既存や新設のこども食堂の応援を充実できるように、と他団体傘下の一部門だった「こども食堂ネットワーク」を独立、NPO法人化しました。他県でのフードパントリー等の取組みを参考に、こども食堂の負担にならないように食料品集めなどにもネットワーク団体として尽力しました。

県下のこども食堂数は依然として多くはありませんが、こうした取組みが、潜在的に意欲を持っておられた方たちが「自分もできるのでは」と意を強くすることにつながり、この結果に結びついたのだとしたら、こんなにうれしいことはありません。

今後も、こども食堂の方たちが「悩んでいるのは自分たちだけではない」と思いを分かち合えるようなつながりを大切にしていきたいと思っております。

(徳島こども食堂ネットワーク代表 佐伯雅子)

○減少率で 1 位

【石川県】

石川県内で減少数をもっとも大きかったのは白山市です。白山市には「白山市こども食堂事業補助金」があり、各こども食堂が白山市社会福祉協議会（以下、白山市社協）を窓口として登録することによって補助金を受けることが出来ていました。その事業の実施要件には「1年に5回以上、定期的かつ継続的に実施する予定があること」「食事の提供が一回当たり10食以上であること」等があり、「食材の配布・弁当の配布」は含まれておりませんでした。

しかし、2021年度に更新手続きを行うこども食堂が激減しました。白山市社協のこども食堂担当者は「コロナ渦で公民館が閉鎖され食堂が開催できない」「開催したら町内でどんな目で見られるかわからないという不安」、なおかつ「食材や弁当配布には当補助金は適用できなかった」等を理由ではないかと分析しています。

今後、白山市は条件を緩め「年に1回以上の食材・弁当を配布する」活動にも補助金を交付する予定です。これにより、こども食堂登録が増えてくれるのではないかと白山市社協こども食堂担当者は期待しています。

（かなざわっ子 nikoniko 倶楽部 喜成清恵）

○充足率で 47 位

【秋田県】

こども食堂の箇所数及び充足率が低くなっている要因は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、これまで複数学区で実施していたこども食堂が1か所での限定的な実施となったことや、実施場所が不定のこども食堂を「住所非公開・住所不明・移動型」として回答したことが挙げられます。

秋田県社会福祉協議会では、赤い羽根共同募金の助成を受け、子どもの食や学習の支援をはじめ、子どもたちが身近な地域で集うことができる居場所づくりの活動を推進するため、支援者による「あきた子ども応援ネットワーク」を構築し、令和3年11月1日にウェブサイトを開設しました。県内すべての小学生・中学生・高校生や幼稚園・保育園等にチラシを配付し、「支援」を必要としている親子と支援者がつながるよう広報啓発したところ、支援を必要とするシングルマザーからの相談、食料支援やボランティアを希望する申し出、そしてこども食堂を始めてみたいといった問合せなど多くの反響がありました。これまで、こども食堂を始めてみたいけど相談先や進め方がわからず実現できずにいた方がいたと思いますが、こうした芽を育み、支援の輪を拡充させるため、「あきた子ども応援ネットワーク」では、関係機関団体等と連携しながら支援していきます。

（あきた子ども応援ネットワーク事務局）

○箇所数と人口比で 47 位

【富山県】

今回、このような結果となった要因としては、周りの目を意識しがちな県民性があることや、新型コロナウイルス感染症の影響から開設をためらう場合があること、生活保護受給率が全国的にも低いことなどがあるのではないかと思います。その一方で、困っている人がいないというわけでは決してなく、地域の届かない声に耳を傾けることが重要だと考えています。

富山県子どもほっとサロンネットワークでは、県と協力し、県内のこども食堂の連携促進を図り、地域における子どもの居場所づくりに努めています。

県においては、子どもの交流活動や体験活動、学習支援等の居場所づくり活動に加え、こども食堂への開設費助成やネットワークづくりを支援する「子どもほっとサロン事業」が行われ、少しずつではありますが、こども食堂の取組は広がってきています。

先日、むすびえの湯浅理事長にも講師としておいでいただき、こども食堂の開設を志す方を対象とした研修会も開催されました。今後とも、地域の皆さんにこども食堂への温かいご理解、ご協力をいただきながら活動を行ってまいりたいと思います。

(富山県子どもほっとサロンネットワーク会長 田辺恵子)